

サステナビリティレポート 2022

Sustainability Report 2022

Case Book



NTTデータグループのサステナビリティ経営

社会を取り巻く環境が日々大きく変化する中、企業には事業の推進と同時に、様々な社会課題の解決や地球環境への貢献が求められるようになりました。NTTデータグループは、このような状況を更なる成長の機会と捉え、2022年5月に長期的視点でサステナビリティ経営を推進する新しい中期経営計画を策定しました。

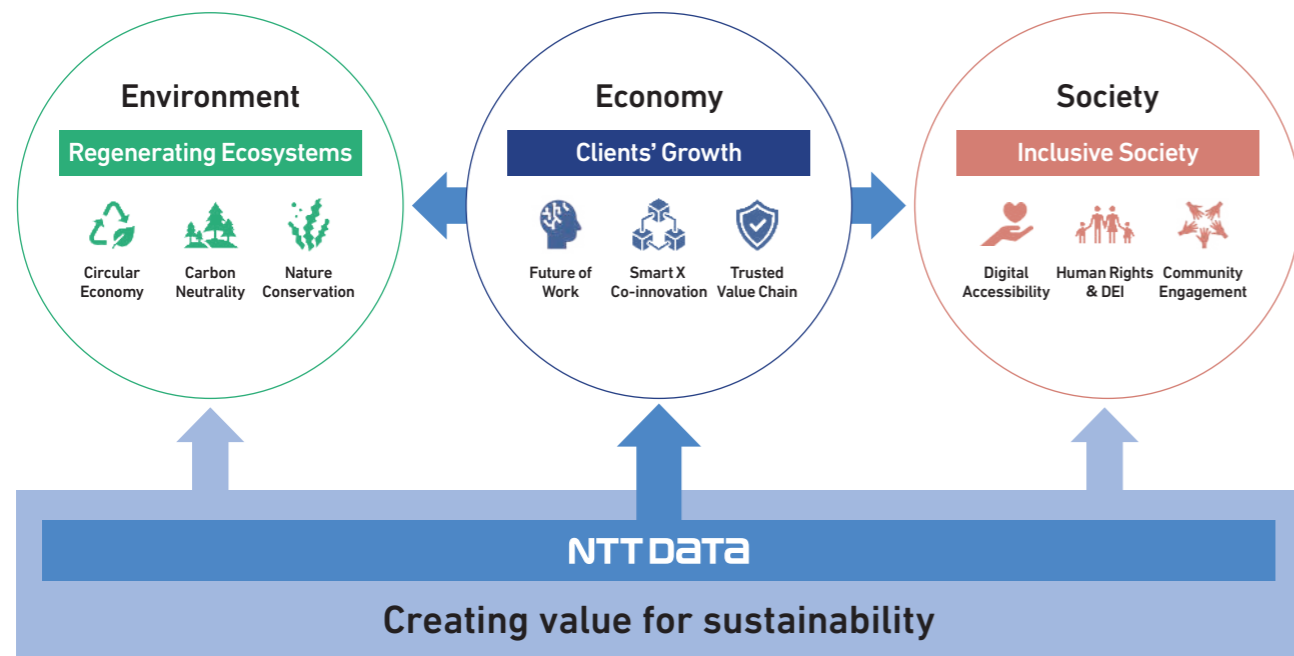
人々をテクノロジーでつなぐことで持続可能な未来を

現する「Realizing a Sustainable Future」を「めざす姿」として掲げ、「Client's Growth」「Regenerating Ecosystems」「Inclusive Society」の3つの軸で、当社の企業活動(of IT)とお客様や社会に対する事業活動(by IT)の両面から社会・環境課題の解決に取り組むことで、更なる成長と持続的な社会の実現に貢献してまいります。

新中期経営計画の位置づけ



Realizing a Sustainable Future



9つのマテリアリティ (重要課題)

NTTデータグループは、「めざす姿」の実現にとって重要な経営課題を9つのマテリアリティとして設定しています。マテリアリティの特定については、国際社会の動向やステークホルダーからの期待等、サステナビリティを取り巻く外部環境の変化を踏まえ、定期的な見直しを行っています。前マテリアリティは、NTT DATA Technology Foresightによる社会課題リストが選定起点となっていましたが、新しいマテ

リアリティはグローバルな基準機関等の課題を抽出して評価・検証を行うとともに、当社における重要性評価においても、事業部門や海外グループ会社等を含めた全社で社会(ステークホルダー)からの期待とリスク、その影響の大きさについて幅広く検討し、グローバルNGOや外部有識者の意見等も踏まえ、取締役会において9つのマテリアリティを設定しました。



事例インデックス

	官民連携でエネルギーの地産地消を促進 沖縄で「2050年度 脱炭素社会の実現」に貢献	> 4
	国際NGO保有データを活用した温室効果ガス(GHG)排出量可視化によりサプライチェーン全体で排出削減	> 5
	環境負荷低減と安心・安全な運用を実現する「三鷹データセンターEAST」	> 6
	エネルギー消費を「見える化」しイタリアにおけるエネルギー効率向上をサポート	> 7
	農業に最新技術を導入し生産性と持続可能性を向上	> 8
	デジタルを活用したグリーンイノベーションの推進で脱炭素社会をめざす	> 9
	預貯金等照会業務のDXでセキュアで低コストに効率化	> 10
	柏の葉スマートシティで挑む患者自らの「健康データ」をもとにした新しい医療	> 11
	ワンストップ決済プラットフォームを提供し中堅・中小企業の作業をデジタル化	> 13
	人手不足を解消、災害対策でも活躍 ドローン活用拡大で「空の産業革命」を牽引	> 14
	基幹系システムの共同利用により地方銀行の経営基盤強化を支える「地銀共同センター」	> 15
	貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz®」で貿易業務を電子化して効率化	> 16
	AIを活用し、Withコロナ時代における安心・安全な移動を実現	> 17
	デジタル技術で実現するレジの無い新しい買い物スタイル	> 18
	AIを活用した「スマート養豚」で持続可能な養豚業の実現へ	> 19
	デジタル人材を育成する共創プログラムにより業界を超えた社会課題を解決	> 21
	社会活動を行う団体と個人をITでつなぎ社会課題の解決を支援	> 23
	「AIガバナンス」強化によりお客様へ安心・安全なAIソリューションを提供	> 24
	多様な交通サービスとお客様をつなぎシームレスな移動と消費を統合	> 25
	政府向けクラウドサービスで行政のデジタル化を推進	> 26
	災害対策業務の効率化と情報連携を促進するデジタル防災プラットフォーム	> 27
	データ活用で、生活者一人ひとりに合った「食と健康サービス」の創出を支援	> 28
	世界最多の結核患者を抱えるインドでAI画像診断技術による結核診断を提供	> 29
	NPOに寄り添いIT利活用を促進する「STO」を創出	> 30
	ITを通じて子どもたちの探究心を育む「NTTデータ アカデミア」	> 31



事例 沖縄IT津梁パーク

官民連携でエネルギーの地産地消を促進 沖縄で「2050年度 脱炭素社会の実現」に貢献

NTTデータグループは、沖縄IT津梁パーク企業集積施設2号棟・7号棟のカーボンニュートラル化に取り組み、太陽光発電に加え、沖縄県産資源を活用することで、電気のCO₂排出量を実質ゼロとする電気料金メニューを導入しています。



沖縄IT津梁パークは、沖縄がアジアとの架け橋(津梁)となることをめざし、国内外の情報通信関連産業の一大拠点とすべく整備が進められている県内最大のIT企業集積エリアです。約17万4,000m²の敷地に全12棟の建物を有し、IT産業など41社が利用しています。当社グループも同エリアで保険業界や一般企業の事務支援・経費精算・監査業務を中心としたBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業を積極的に展開しています。

一方、当社グループは気候変動への取り組みを推進する一環として「グリーン電力」を検討テーマに再生可能エネルギーの活用も進めており、同エリア内で当社グループが専有する企業集積施設2号棟・7号棟のカーボンニュートラル化について、NTTデータ・スマートソーシングや沖縄電力グループ(沖縄電力、沖縄新エネ開発)とともに取り組んでいます。

2棟で使用する全電力は、沖縄電力グループの太陽光第三者所有モデルによる太陽光発電設備の設置や、沖縄県内

の建築廃材を活用した木質バイオマス混焼発電、太陽光・風力発電等の沖縄県産の資源を活用した非化石証書により電気のCO₂排出量を実質ゼロとする電気料金メニュー「うちな〜CO₂フリーメニュー」として活用することで、地産地消によるカーボンニュートラルを実現しています。

こうした取り組みにより、沖縄県における「2050年度脱炭素社会の実現」に貢献します。

本事例については、「DATA INSIGHT」でもご紹介しています。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/data-insight/2022/1122/>



IT津梁パーク企業集積施設7号棟の屋上に設置した太陽光パネル



事例 C-Turtle™

国際NGO保有データを活用した 温室効果ガス(GHG)排出量可視化により サプライチェーン全体で排出削減

脱炭素化の実現に向けて企業全体の温室効果ガス(GHG)排出量可視化への注目が高まるなか、NTTデータは「総排出量配分方式」に対応したGHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle™」を提供。国際NGOのCDPが保有するグローバル各企業のデータも利用可能となりました。



脱炭素化の実現に向け、Scope3を含む企業活動全体のGHG排出量の可視化に多くの企業が取り組んでいます。Scope3は「活動量(企業の活動規模)×「排出原単位(市場平均値)」での算定が一般的で、企業の削減努力が反映しづらいという課題があります。一方、「総排出量配分方式」を用いたサプライチェーン上流下流の企業の削減努力を反映できる算定方式であれば、サプライチェーン全体として整合のとれたGHG排出量の可視化・削減が可能となります。

当社は「総排出量配分方式」対応のGHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle™」を提供しており、当社独自収集のデータと国際NGO CDPが保有するグローバル企業各社のデータを組み合わせて利用できます。サプライヤー別の排出原単位が拡充され、企業はより効率的に「総排出量配分方式」での排出量算定が可能となります。

CDPは世界中の企業や自治体から環境に関する情報を収集する、環境情報開示におけるグローバルスタンダードです。当社はCDPサプライチェーンの日本で唯一のプレミアム

メンバーとして、またCDPゴールドパートナーとして、CDPが進める「GHG排出量の可視化や削減を広くサプライチェーンを通じて取り組む活動」に貢献してきました。今後もCDPと連携しサプライチェーン全体のGHG削減につながるコンサルティング、ソリューションを提供し、社会全体のカーボンニュートラルの実現を進めていきます。

C-Turtle™の3つの特長

実績のあるメソッドをクイックに提供

- お客さまが取得できる活動量情報を調査し、適切な算出ロジックを選定。
- TCFD開示にも対応。(※要Scope3全カテゴリー算定)

自動で排出量計算を行う可視化プラットフォーム

- 活動量から排出量の自動計算を行うプラットフォームをクラウドで提供。
- 誰もが使いやすい操作画面で、表計算ソフトによる管理から脱却。排出単位を自動で最新化。

削減可能なScope3算出式

- Scope3 カテゴリー1/カテゴリー2の算出にサプライヤー別排出原単位による総排出量配分方式を採用することが可能。他社の削減努力を自社排出量に反映。
- サプライヤー別排出原単位はNTTデータにて最新の値を算出し、プラットフォーム上で管理。



Circular Economy



Carbon Neutrality

事例 三鷹データセンターEAST

環境負荷低減と安心・安全な運用を実現する 「三鷹データセンターEAST」

「三鷹データセンターEAST」(東京都三鷹市)では、自然エネルギーを活用することにより電力消費量削減等、サステナブルな運用を実現しながら、お客様へ最新鋭のデータセンターサービスの提供を行っています。



企業活動におけるデジタル化の推進やコロナ禍でのリモートワーク等により通信トラフィックは増加しています。データセンタの利用は増大し、その役割は重要度を増す一方、データセンタ稼働における膨大な電力消費量が課題となっています。

こうした中で世界市場では気候変動対策のための省エネ対策や温室効果ガス排出削減がサービス選択において重要視されており、環境に配慮したサービス提供が必須となっています。

「三鷹データセンターEAST」は、国内最大級・最新鋭の設備を備え、NTTデータがシステムやデータセンタ施設の構築・運用で培ったノウハウ、AIやIoT等の先進技術を結集したサービス拠点となっています。

終局延床面積約3万8,000m²を有するデータセンタ専用建物は、免震構造や電源バックアップ等、災害発生時のビジネス継続性(BCP)の視点で万全の体制を施しているほか、国内最大級・最新鋭の環境性能も備えています。共用

部の照明は自然光を取り込み、給電には太陽光発電パネルを活用。マシン熱の冷却に必要な空調設備には、自然エネルギーを活用した外気冷却方式を採用し、稼働時間を縮減しています。データセンタの電力使用効率は全国でもトップクラスとなっており、米国グリーンビルディング協会による環境性能評価システム「LEED」のデータセンタカテゴリーで国内初となる「GOLD認証」を取得しています。

今後は、更なる再生エネルギー由来の電力調達を進めるほか、省エネIoT等を使ってサーバの動作環境を「見える化」し、冷却エネルギーの減少につなげる実証実験を通じてデータセンタ全体の更なる消費電力削減を実現するサービス展開を推進していく予定です。



事例 次世代スマートメーター活用

エネルギー消費を「見える化」し イタリアにおける エネルギー効率向上をサポート

次世代スマートメーターを活用した様々なサービス展開により、消費者や企業のエネルギー消費量削減に対する意識を向上させ、イタリアが直面するエネルギー問題の解決に貢献します。



イタリアでのスマートメーター普及率は100%近くとなっており、現在は第1世代から次世代への更新時期となっています。

イタリアはエネルギー輸入依存度が高く、EU平均に比べてエネルギー価格が高止まりしており、政府は価格差を是正することに加え、低炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーへの変換等の方針「国家エネルギー戦略(SEN2017)」を発表しています。こうした中、次世代のスマートメーターには単なるサービス品質の向上だけでなく、これらのエネルギー課題を解決する新たなサービスの提供や変革が求められます。

こうした中でNTT DATA EMEALは、利用者のニーズを出発点とし、NTTデータのあらゆる技術を活用したサービスの企画、実証実験、開発をするサービスデザインのアプローチにより、スマートメーターの機器設計、ファームウェアの開発、データを活用したデジタルビジネスを推進。イタリアの配電システム事業者の1社から次世代スマートメ

ーターの設計を受注しました。

消費者は、日々の電力消費量を時間帯ごとにディスプレイやスマートフォンで確認することができ、エネルギー消費量削減に対する意識向上が期待できます。配電システム事業者においては、消費者のエネルギー需要や消費行動等のデータを遠隔管理・分析することで業務負担を軽減し、停電時の迅速な対応や各住宅で使用している電力の環境負荷の測定等も可能となります。更に、収集したデータを活用し、時間帯ごとの電力消費量に合わせて発電業者や電力小売業者向けの価格を柔軟に設定することで、価格差の是正が見込まれます。

これにより、イタリア国内の再生可能エネルギー比率やエネルギー自給率の向上等、エネルギーを取り巻く課題解決に貢献していくことが期待されます。



事例 あい作、inagri™

農業に最新技術を導入し 生産性と持続可能性を向上

農業を取り巻く社会課題が山積する中、信用と食農分野を軸として農業協同組合(JA)とともに事業課題や農業従事者を取り巻く課題の解決に寄与するサービスを、地域の実情に合わせて提供し、地域経済の活性化に貢献します。



農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加など、日本の農業は様々な課題を抱えています。一方、世界的な人口増加等による食料需要の増大、気候変動や紛争等による生産減少等、様々な要因によって食料の安定供給が脅かされています。

NTTデータは、営農支援プラットフォームやAI・画像解析、ドローン等の技術の活用で農作物の生産・流通・販売・消費に関わるすべての人をつなぎ、生産性や持続可能性を高め、日本の農業を支えています。

あい作

「あい作」はDXで生産者や産地全体の業務改革を支援するプラットフォームです。農業・食品流通業向けのクラウドサービスやデータ分析、自動化、IoTなどのデジタル技術を自由に組み合わせることで高度な営農活動が可能となります。例えば、農地ごとに土壌特性や農薬・肥料データを管理し、病害発生リスクを可視化することで、

農業散布量を適正化しながら収穫減少リスクを減らすことができます。また、農薬、化学肥料の使用を減らした環境にやさしい栽培指針にもとづき無駄な農薬/肥料の購入を抑止し、販売価格の安定にもつながります。

inagri™

「inagri™」ではJAの取り扱い業務である、信用、共済、営農といったすべての相続手続きをサポートし、相続事務の生産性向上を図っています。JA窓口担当者に手順や用意すべき書類を示す事務ナビゲーション機能を備えており、画面の指示に従うだけで複雑な相続手続きを正確に実施できます。相続人はひとつの窓口で最低限の書類ですべての事業の相続手続きができます。



事例 グリーンビジネス体制強化

デジタルを活用した グリーンイノベーションの推進で 脱炭素社会をめざす

カーボンニュートラルをめざす動きが加速し、環境ビジネスの市場規模が拡大していく中で、NTTデータではグリーン専任組織を新設し、社会のグリーン化に向けた取り組みを推進しています。



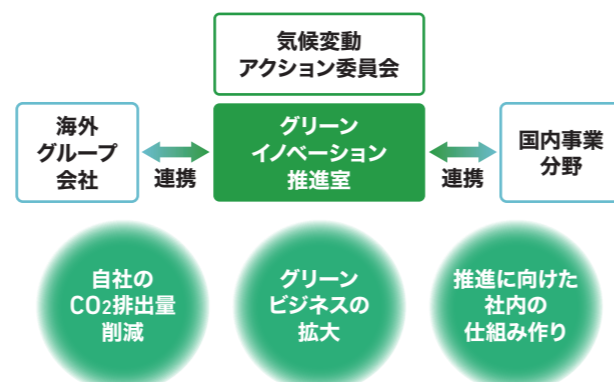
気候変動問題への対応が重要な社会課題として広がりを見せる中で、経済・社会はカーボンニュートラルの実現等、CO₂削減を前提とした活動への転換を求められています。「グリーンリカバリー」を成長戦略として位置付ける国・地域も多く、環境ビジネスの市場規模・雇用規模は、いずれも過去最大規模となっています。

当社は2021年10月1日にグリーンイノベーション推進室を新設。グリーンイノベーションビジネスの全社戦略を立て、国内事業分野、海外グループ会社と連携して事業を推進し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。社会全体のCO₂排出量削減に向けては、コンサルティングによるお客様のCO₂削減戦略立案の支援をはじめ、当社が保有するデータセンタの省エネ化、再生可能エネルギー導入、電力効率の良い「グリーンなソフトウェア」の開発・実装等を推進します。

また、CO₂排出量の可視化のために、CO₂を吸収する吸収源としての森林に着目した研究開発を行い、衛星画像等のリモートセンシング、AI技術を用いた吸収量予測等の手法の

確立とITプラットフォームの開発を進めています。

サプライチェーンにおいては、デジタルを活用したプラットフォームによる当社における事業全体のCO₂排出量可視化やCO₂排出量削減を推進する仕組みづくりを推進し、2030年には、SBT(Science Based Targets)より認定を受けた1.5°C目標(2030年度に2016年度比 60%削減)の達成、更には、2040年にはNTTグループが目標とするカーボンニュートラル実現をめざします。



事例 pipitLINQ®

預貯金等照会業務のDXで セキュアで低コストに効率化

税金負担や生活保護給付に関わる行政機関や金融機関は長年、その膨大で煩雑な作業に悩んできました。NTTデータはそうした作業をデジタル化することで、迅速かつ適正な業務を実現しています。



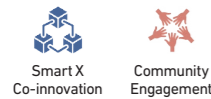
「pipitLINQ®(ピピットリンク)」は、行政機関と金融機関をセキュアなネットワークでつなぎ、導入機関間で統一フォーマットの電子データによる預貯金等照会を行うことで、紙でのデータを取り扱う人的負担や郵送によるコスト及びタイムラグ、各機関での書面様式の違いによる処理の煩雑さを軽減し、迅速かつ適正な業務の実現を図ることができるサービスです。

本サービスは高い信頼性とセキュリティを有する「OpenCanvas®」上に構築しているほか、35年以上にわたり国内のバンキングサービスを提供してきた「ANSER®」や、20年にわたり保険会社と代理店間の接続実績があるプラットフォーム「保険会社共同ゲートウェイ」等、実績ある既存のアセットを最大限活用することで、セキュアで低コストなサービス提供を実現しています。フォーマットには中央省庁、地方自治体、金融機関等の関係機関の意見が反映され、機関ごとに異なる業務ルールにも柔軟に対応しています。更にRPA(Robotic Process Automation)との併

用や基幹システムとの連携等により、預貯金等照会業務をいっそう効率化できます。2023年1月現在、金融機関では75機関(予定含む)、行政機関では国税庁、日本年金機構及び地方自治体(664機関・予定含む)で採用され、照会件数も前年度同時期の約3.2倍と右肩上がりに伸び続けています。

「pipitLINQ®」は、金融機関や行政機関等が幅広く加入することで、よりいっそうの効率化が期待されます。今後も金融機関や行政機関に対して加入を呼びかけるとともに、継続的なサービス拡充に注力し、デジタル社会の実現を推進します。

当社グループはこれからも、多様なステークホルダーとつながり、システム構築に関する豊かな知見を活かした解決策を提案していきます。



事例 柏の葉スマートシティ

柏の葉スマートシティで挑む 患者自らの「健康データ」をもとにした 新しい医療

「柏の葉スマートシティ」では、国立がん研究センター東病院の敷地内の「三井ガーデンホテル柏の葉パークサイド」においてNTTデータの健康データ管理サービスを活用した新しい医療への挑戦が始まっています。



2000年代に開発がスタートした「柏の葉スマートシティ」(千葉県柏市)には、つくばエクスプレス「柏の葉キャンパス駅」を中心に、住宅、商業施設、オフィス、病院、大学等が集積しています。この街では公(千葉県と柏市)・民(柏の葉で生活する住民と街づくりに参画する民間企業)・学(東京大学、千葉大学、国立がん研究センター東病院、産業技術総合研究所等の柏の葉に立地するアカデミア)が連携し、「健康長寿」「新産業創造」「環境共生」の3つのテーマを掲げて先進的な試みが進んでいます。中でも「健康長寿」の活動では、国立がん研究センター東病院及びその敷地内に開業した「三井ガーデンホテル柏の葉パークサイド」における取り組みに当社が協力し、ホテルに宿泊するがん患者さん向けの健康データ管理サービスを提供しています。

具体的には、国立がん研究センター東病院でがん治療を受ける通院患者が同ホテルに宿泊する際は、計測データを無線通信でスマートフォンに転送できる「OMRON connect」

に対応した体温計、血圧計、パルスオキシメーター等の医療デバイスがホテルから貸し出され、さらに運動、睡眠、脈拍などのデータを管理できるウェアラブルデバイスによって計測された日々の健康データとともに、当社の健康データ管理サービス「Health Data Bank® for Medical」に記録します。ホテルをチェックアウトした後も、患者自身で同様の機器を用意することで、帰宅後も自宅でも継続してサービスを利用することができます。

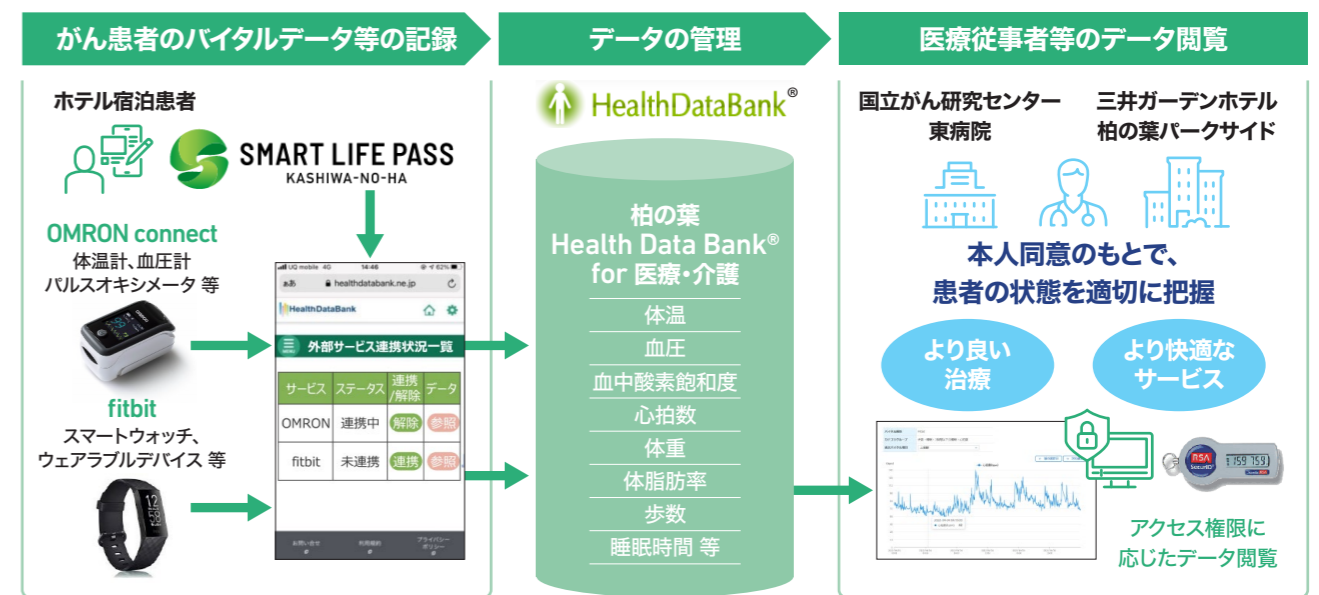
また、より良い治療やホテルサービスを受けることを目的として、患者本人の同意のもとで、治療を行う国立がん研究センター東病院の医療従事者やケアスタッフが蓄積したバイタルデータ等を閲覧できるようにしました。これまで医療従事者は、病院外での患者の状態について、診察時に患者から説明される内容により把握していましたが、患者の日常のバイタルデータを閲覧することで、更に詳細な状態を把握できるようになり、より良い治療につながることを期待されています。患者自身も、医療従事者やホテルス

タッフへのデータ共有により、自分の状態を正確に理解してもらった上で相談できることで安心感が高まりました。柏の葉スマートシティでは更に、本取り組みで得られた

ノウハウを活用して、地域医療やオンライン診療等における健康データ活用の研究を構想しています。

【取組事例】病院連携ホテルでのバイタルデータ管理サービス

国立がん研究センター東病院、三井ガーデンホテルと連携して、がん患者をサポートするサービスを開発



VOICE



竹川 励 様
三井不動産株式会社
柏の葉街づくり推進部
統括

ホテルでは、がん患者さんと家族を24時間サポートする滞在環境を提供しています。そして、国立がん研究センター東病院様と共同で、ここをフィールドとして新しい診療モデルの創出をめざしており、例えば24時間常駐するケアスタッフが、緊急時には病院と連携し、速やかに対応します。

デジタル技術を用いた健康データ管理サービスなどを活用することで、データ利活用も推進していきます。また、医療ツールズへの対応やがん患者さんに配慮した食事メニュー、ロボットを用いた食事配送の実証実験により、他ホテルとは一線を画す、独自のおもてなしサービスを提供します。

VOICE



土井 俊彦 様
国立がん研究センター東病院
先端医療科長

患者さんの同意のもと、医療機関と民間企業が自由に健康データのやり取りができるようになれば、将来的には患者さんが時間や場所を選ばずに、最新の医療にアクセスできるようになる可能性があります。

私自身、病院が患者さんとの距離を縮めるためにも、「Health Data Bank®」をはじめ、事業者間でのデータ連携のベースとなる「柏の葉データプラットフォーム」のような仕組みがあればと思っていました。

今後は、Health Data Bank®を通じて患者さんのより機微な情報をつかみ、医療サービスの質の向上につなげていきたいと考えています。



事例 りそな支払ワンストップ

ワンストップ決済プラットフォームを提供し 中堅・中小企業の作業をデジタル化

日本の決済業務は電子化が遅れ、アナログ作業等が多く発生しています。この課題の解決のために、NTTデータの技術力とパートナーシップを活用したシステム構築・維持運用を行い、りそな銀行の新たなサービスを共同開発しました。



日本の決済業務においては、電子化対応の遅れによるアナログ作業や非効率な業務が多く存在します。当社は、事業者の決済業務の効率化という社会課題の解決を目的に、法人や個人事業主のお客様向けに新たな決済サービス「りそな支払ワンストップ」の提供を開始しました。

このサービスは、りそな銀行が自社の顧客基盤を活用してお客様の課題やニーズを把握するとともに、当社は技術力とパートナーシップを活用してシステム構築・維持運用を担うかたちで共同開発しました。本サービスによって紙やFAX等の請求書にかかわる支払業務が効率化されます。

本サービスでは、AIによるOCR(Optical Character Recognition/Reader、光学的文字認識)技術を活用し請求書の情報を読み取り、自動的に支払データを作成することで、りそな銀行のインターネットバンキング「りそなビジネスダイレクト」とシームレスに連携した振り込みが可能となりました。また、支払いが完了した請求書データは自動的に電子保管され、いつでも簡単に検索することが可能です。

また、2023年2月より支払手段としてカード決済を追加提供しており、実際のキャッシュアウトを1カ月~1カ月半程度遅らせることによる短期の資金繰り改善を可能としました。

請求書のアップロードから振り込みデータの作成、振り込み実行、電子保管までを一気通貫で行うことで、中堅・中小企業のビジネスプロセスのデジタル化に貢献しています。また、「改正電子帳簿保存法」にも準拠しており、今後予定されているインボイス制度による電子インボイスの普及や電子帳簿保存の義務化へも対応していきます。更に、2026年の約束手形廃止に向けた電子記録債権(略称:でんさい)等の決済手段の多様化といった様々な課題にも切れ目なく検討を続けていく予定で、効率的な企業間決済の実現を通じて生産性向上に寄与します。



事例 グリッドスカイウェイ

人手不足を解消、災害対策でも活躍 ドローン活用拡大で「空の産業革命」を牽引

NTTデータが所有するドローン運航管理技術の活用で空の新しいインフラを構築し、人手不足解消や災害対策等、社会課題解決に向けたサービス創出を提供していきます。



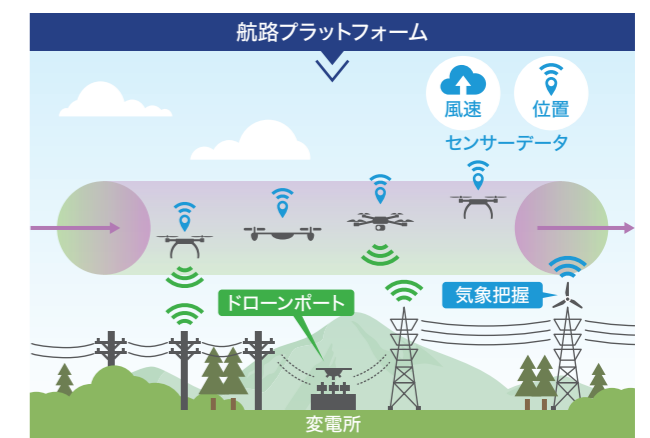
無線操縦の小型無人機・ドローンは、労働力不足の解決や、インフラ設備の調査、災害発生時の救助活動の場面で有用なツールとして、その活用拡大が期待されています。また、ドローンの目視外飛行*については、2022年12月に施行された改正航空法によって市街地等の有人地帯の上空でも認められ、都市部での荷物輸送や広域巡回警備等ドローンを活用したサービスの拡大が期待される一方で、運行航路の構築・管理、機体の安全性確保等が必要となってきます。

当社が東京電力パワーグリッド、日立製作所とともに2020年3月に設立した「グリッドスカイウェイ有限責任事業組合」では、ドローンによる設備点検の高度化や新たな事業の創出のために、安全かつ容易に利用できる全国共通の空のインフラ「航路プラットフォーム」の構築をめざしています。ドローンが安全に飛び交える航路として有力視されている電力設備の上空等を中心に、国内初となる地表150m以上の空域を含む飛行の検証や、送電線の巡視点検への適用性等、各地で様々な実証試験を行っています。人間による設備

点検や測量をドローンで代替えることで、安全な点検や業務効率化が見込めます。

今後は、ドローンの利活用を検討している物流や農林水産業等の様々な事業者にも働きかけ、各産業のニーズに合わせた実証試験を行うことも視野に入れていきます。

*目視外飛行:操縦者が直接機体を視認せず、モニターを見ながら遠隔操作により機体を飛行させる。





事例 地銀共同センター

基幹系システムの共同利用により 地方銀行の経営基盤強化を支える 「地銀共同センター」

複数の地方銀行(地銀)が基幹系システムを共同利用する「地銀共同センター」により、システムコスト削減や業務効率化、環境に配慮した取り組みを支援しています。

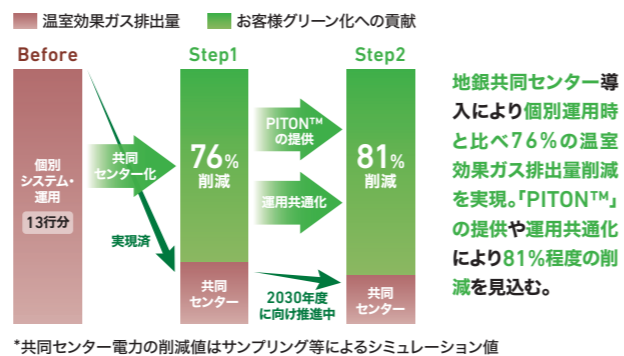


金融機関を取り巻く環境は、低金利による預貸ビジネスの収益悪化等で厳しさを増しています。地方銀行は地域の金融インフラとしての安定したサービス提供のために、収益力強化やシステムの安定、コストの低減が求められています。しかし、地域人口減少による資金需要の減少等で経営環境は厳しさを増しており、単独で見直しを図ることは困難な状況です。加えて、気候変動への対応により、カーボンニュートラル等環境に配慮した取り組みも必要不可欠となっています。

NTTデータは、地方銀行・第二地方銀行向けに複数行が基幹系システムを共同利用する「NTTデータ地銀共同センター」を2004年から運営し、参加行の効率的なシステム運用を支えてきました。2021年11月には、当社のシステムを利用する別の地銀共同利用システム「MEJAR」に参画する5行と、「地銀共同センター」の13行とが、陣営の枠を超えて連携を図るワーキング・グループを結成。システム運用や窓口機器の開発・調達の効率化、IT・デジタル人材の育成等、各地銀に共通の課題に対して、それぞれの強みを活かして検討していきます。

また、環境に配慮した取り組みについては、「地銀共同センター」において、システム共同利用や法人顧客宛て帳票の電子帳票照会サービスと郵送物の共同差出サービスの提供等により、2021年時点で2003年比約76%の温室効果ガス排出量削減を実現しました。更に2030年度までに「PITON™」の提供や運用共通化により81%程度の削減、脱炭素化への貢献をめざします。

*PITON™:NTTデータが提供する、メインフレーム向けに開発されたアプリケーションをオープン系の基盤上で稼働可能とするフレームワーク



事例 TradeWaltz®

貿易情報連携プラットフォーム 「TradeWaltz®」で 貿易業務を電子化して効率化

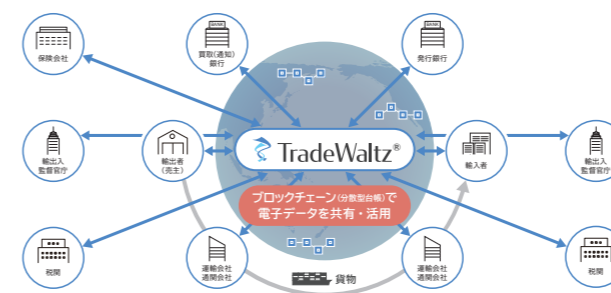
ブロックチェーン技術の活用により貿易取引における多数プレーヤーによる情報のやり取りを効率化し、利便性を向上させます。また、リモートワーク促進にも貢献し、貿易の持続的な成長を支えます。



貿易業務では、取引における情報のやり取りは紙書類が前提となっており、業務に多数の人手やコストがかかっています。また、サプライチェーンのグローバル化により取引量が増加する中、業務実務者の不足が深刻化しており、紙書類前提の業務プロセスを電子化し、正確かつ安全に情報を受け渡す効率的な仕組みの構築が、業界を超えた共通課題となっています。

NTTデータは2017年に商社・銀行・保険・船会社等とともに業界横断のコンソーシアムを発足し、デジタル技術を活用し

ブロックチェーンを使うメリット 貿易業務・導入後



た貿易業務における事務処理の効率化、安全性確保について議論を重ねてきました。2020年には貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz®」の本格運用を開始し、運営会社を設立しました。

「TradeWaltz®」ではブロックチェーン技術を活用し、貿易書類を単にデータ化して保存するのではなく、再利用可能な構造化データとして企業間で共有し、分散台帳に蓄積していきます。貿易に関わる業務を一元的に電子データ化することによる煩雑な手続きの効率化や書類紛失、改ざんリスクの低減等により作業量を最大60%程度削減できると見込んでいます。また、貿易情報の連携やデータの活用により新しいビジネスを生み出す可能性をもたらします。更に紙書類やその輸送・保管のコスト削減により、温室効果ガスの年間排出量を大幅に削減することも見込まれます。今後はアジアへのサービス展開・貿易プラットフォームとの連携等に着手し、APAC地域への拡大まで見込んでいます。手始めとしてタイの貿易プラットフォーム「NDTP」との連携を2022年度に開始しました。



事例 Ride Space

AIを活用し、Withコロナ時代における安心・安全な移動を実現

新型コロナウイルス感染症によって、人々の感染への懸念に対応した技術革新が世界各国で生まれています。NTTデータはオーストラリア・メルボルンにおいて、データ解析とAIを活用し、ICカード「myki」による公共交通システムの運用を維持しています。



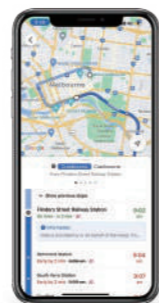
オーストラリアのビクトリア州メルボルンでは、住民や観光客にも親しまれているトラム(路面電車)をはじめ、街中を縦横に走り、郊外まで行きわたる公共交通システムがメルボルン市民の「足」となって生活や経済を支えています。「世界で最も住みやすい都市」と称され、人口増が続くメルボルンでは、交通渋滞の緩和策として、ICカード「myki」でバス、電車、トラムを利用できる交通システムを整備し、公共交通機関の利用促進を図ってきました。しかし、コロナ禍において、混雑した公共交通機関の中ではソーシャル・ディスタンスを十分に確保できないという利用者の不安が高まりました。また、公共交通機関の運行を継続するために、乗客との接触機会のある従業員の感染リスクを減らす必要も出てきました。

NTT DATA Servicesは、ビクトリア州の公共交通機関を管轄するパブリック・トランスポート・ビクトリアとともに、AIを活用したモバイルアプリケーション「RideSpace」を構想し展開。メトロ265駅、トラム490台、バス2,200台に2万4,000台以上のスキャニングデバイスを設置し、年間5.85億回、2,800

万通り以上の輸送状況をビッグデータスマートプラットフォームでモニターし、リアルタイムデータを提供しています。mykiシステムの利用者はRideSpaceアプリをインストールしたスマートフォン端末で、公共交通機関の混雑状況をリアルタイムに確認したり、切符購入ができます。公共交通機関を提供する事業者も統計情報から混雑状況を予測し、効率的な従業員配置を行うことができ、Withコロナ時代に求められる安全な移動を実現しています。メルボルン市民に広く受け入れられた「RideSpace」は、ITS Australia*より国内で最も優れた交通関連テクノロジーに与えられる「インテリジェント・モビリティ賞」を受賞しました。

* ITS Australia(Intelligent Transport System Australia):オーストラリア国内における交通技術開発や普及を行う非営利組織

スマートフォン
端末で公共交通
機関の混雑状況
を確認

Future of
WorkCommunity
Engagement

事例 Catch&Go®

デジタル技術で実現するレジの無い新しい買い物スタイル

デジタル技術の活用でレジを置かない新しいスタイルの店舗を実現し、顧客満足度を高めながら、労働力不足や廃棄ロス等の社会課題の解決に挑んでいます。



スーパーマーケットやコンビニエンスストア等の小売業では、労働力不足や長時間労働が大きな課題となっており、従業員の業務負担を軽減し、労働生産性を高めることが求められています。また、コロナ禍において、非対面・非接触・短時間で買い物をしたいという消費者のニーズも高まっており、ニーズに合わせたサービス提供も求められています。

NTTデータはレジ無しデジタル店舗出店サービス「Catch&Go®」を小売業界向けに提供しており、2021年9月、ダイエーと共同でレジ精算が不要な新しいスタイルのウォークスルー店舗をNTTデータ本社内にオープンしました。利用者はあらかじめ「Catch&Goサービス」にユーザー登録し、スマートフォンアプリに表示される二次元コードを店舗ゲートにかざして入店。店内天井に設置したカメラから利用者の動線映像と手に取った商品映像をAIがリアルタイムで解析し、棚に組み込まれた重量センサからも商品の増減を把握します。そのため、利用者は店内で手に取った商品をレジでの支払いなしにそのまま持ち帰り、後にクレジット

カードで決済処理が行われます。

店舗では商品管理や消費者の動きを可視化し、データをスマートフォンでリアルタイムで確認でき、商品陳列等の業務改善が進んでいます。また、事前の設定により、夕方以降の見切り販売等を実施することも可能です。これに加え、アプリを通じた見切り販売の通知等を行うことによって賞味期限間近の商品の販売にもつながり、売り上げ向上や廃棄ロス削減が期待できます。

今後も、個人の好みに合わせたおすすめ商品の提案をはじめ、デジタル技術を活用した新しい店舗運営の提案を拡大しながら、業務効率化による労働力不足の解消や従業員満足度の向上等、社会課題の解決にも貢献していきます。





事例 PIG LABO®

AIを活用した「スマート養豚」で 持続可能な養豚業の実現へ

国内の豚肉の安定供給が求められる中、養豚事業者の高齢化とともに浮き彫りとなっている労務負荷の軽減と飼育技術の継承の課題。この課題に対しニッポンハムグループとNTTデータは、AI・IoTを活用した「スマート養豚プロジェクト」の一環として、養豚支援システム「PIG LABO®」の共同開発を進め、2029年の完成をめざしています。



世界人口の増加に伴い食肉全体の需要が増す中、国内の豚肉消費量の約半分を輸入に頼る日本では、安定供給の重要性が高まっています。一方、国内の養豚経営は大規模化し、1戸あたりの飼養頭数は増える中で、熟練の技術と経験を持つ養豚従事者の高齢化により、労務負荷の軽減と飼育技術の継承が課題となっています。このような社会背景において、ニッポンハムグループと当社グループは、2018年よりAI・IoTを活用した「スマート養豚プロジェクト」の一環として、養豚支援システム「PIG LABO®」の共同開発を進め、2029年の完成をめざしています。

養豚産業には繁殖部門や育成部門、更にその先の出荷・流通まで様々な工程があり、最適な飼育や管理を行うことが重要となります。

「PIG LABO®」では、デジタル機器によって豚舎環境や豚の行動データを収集し、AIでそのデータを分析することで、高精度な飼育管理のナビゲーションをめざしています。可視化されたデータと高精度な飼育管理ナビゲーションは、飼育

員の労務負荷軽減と、熟練の作業員に迫る飼育技術を誰もが実践できる環境を実現します。

さらには育成過程における豚のストレス軽減や餌・エネルギーの効率化にもつながり、養豚産業の持続可能性を高めることも期待できます。

今回テスト販売を開始した「PIG LABO® Breeding Master」は「PIG LABO®」のうち、母豚の繁殖を対象とした『発情検知機能』を提供するサービスであり、熟練の技術と経験を有した飼育員の発情判断ノウハウをAIで再現しています。豚舎に設置したカメラとAIが発情確認を行い、飼育員は母豚1頭ごとの毎日の発情確率をパソコンやタブレット端末等から確認することができます。これにより、長時間にわたって必要だった人による豚の監視作業を大幅に削減し、繁殖に関わる作業稼働の削減効果が期待できます。また、作業員の熟練度に依らない安定的な高い生産レベルの維持が可能となりました。

「スマート養豚プロジェクト」を通じて、勘と経験に基づ

いたこれまでの養豚を変革することにより、労務負荷の軽減と飼育技術の継承の課題を解決するだけでなく、豚に

とっても快適な飼育が行われ、無駄がなく地球環境にやさしい養豚を実現できます。



VOICE



助川 慎様

日本ハム株式会社
中央研究所
基盤研究部門 担当課長

当社は「『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。」ことを企業理念として食肉の生産、食品の製造販売をはじめとした多様な事業を展開しています。また、2030年におけるありたい姿として、「たんばく質を、もっと自由に。」というビジョンのもと、「たんばく質の安定調達・供給」といった重要な社会課題の解決に向け取り組んでいます。PIG LABO®はこの重要課題の解決のため、養豚生産を支援するシステムとして開発を進めています。

養豚に限らず食肉生産の川上である畜産業界には、従事者の勘と経験に頼る業務が少なくありません。一次産業従事者の減少が続く中、人材の確保や経験が必要な技術の継承は大きな課題です。従事者の経験を補い、さらに今まで人が観察できなかった豚の行動やデータを可視化する本システムによって飼育を最適化し、より健康に育てられると考えます。同時に農場の生産成績や利益の向上、そして人材育成や新しい働き方につながることも期待しています。

PIG LABO®は「養豚をもっと自由に」という基本の考えのもと、豚・人・地球にやさしい、新しい養豚のカタチの創造をめざしています。PIG LABO®が日本の畜産業に貢献し、サステナブルな畜産が実現できるよう開発を進めたいと考えます。



事例 デジタルサクセス®アカデミー

デジタル人材を育成する 共創プログラムにより 業界を超えた社会課題を解決

NTTデータは、多様な業界企業を対象に企業のデジタル変革を高める「デジタルサクセス®プログラム」に加え、デジタル人材の育成によりDXを加速化する「デジタルサクセス®アカデミー」を提供することで、業界を超えた社会課題解決をめざします。



顧客ニーズの多様化や多くの社会課題が顕在化することにより、企業の事業継続には経済性と社会課題解決の両立が求められています。企業間連携を視野にデジタル活用を前提とした新たな価値創出をめざし、既存ビジネスのあり方も見直せるデジタル人材の育成は、企業の重要な成功要因となっています。

当社はこれまで、DX推進・データ活用をめざす多様な業界企業を対象に、特に「人材・組織」について戦略の策定から育成の実行支援まで幅広く対応し、企業全体のデジタル変革を推進する「デジタルサクセス®プログラム」を提供してきました。さらに、デジタル人材の育成を通じてお客様のDX推進をさらに加速化させるべく、お客様と当社が継続的に発展・成長していく共育・共創の場「デジタルサクセス®アカデミー」の提供を開始しました。

本サービスでは、実際のDXテーマに取り組みながら「研修受講によるインプット・職場実践によるアウトプット・実践課題の検討」を繰り返すことで確実なスキルアップを図り、企業のDX

テーマの推進が可能となります。概要(特長)は以下の3点であり、最大の特長としてDX推進を担う多様な人材が複数企業から集まるため、社内DX人材の育成のみならず、企業間交流の促進に伴う共創/業際ビジネスの創出/拡大も期待できます。

アカデミーの概要(特長)

①企業同士の相互交流

[企業間ディスカッション・コミュニティ]

- ▶ 参画企業から集まった人材同士でディスカッションし、現場の課題解決やアイデア創発、業際ビジネス拡大を促進
- ▶ 受講者やアカデミーOBによる交流の場を用意し、継続的な情報共有や相互研さんの機会を提供

②ワンストップな人材育成プログラム

[スキルアセスメント・計画・研修・現場実践]

- ▶ 受講者のスキル・レベルを客観的に評価し、それに基づい

た育成計画の立案・研修の提供から現場実践の支援まで、学習と実践を計画的に繰り返すワンストップな育成プログラムを用意

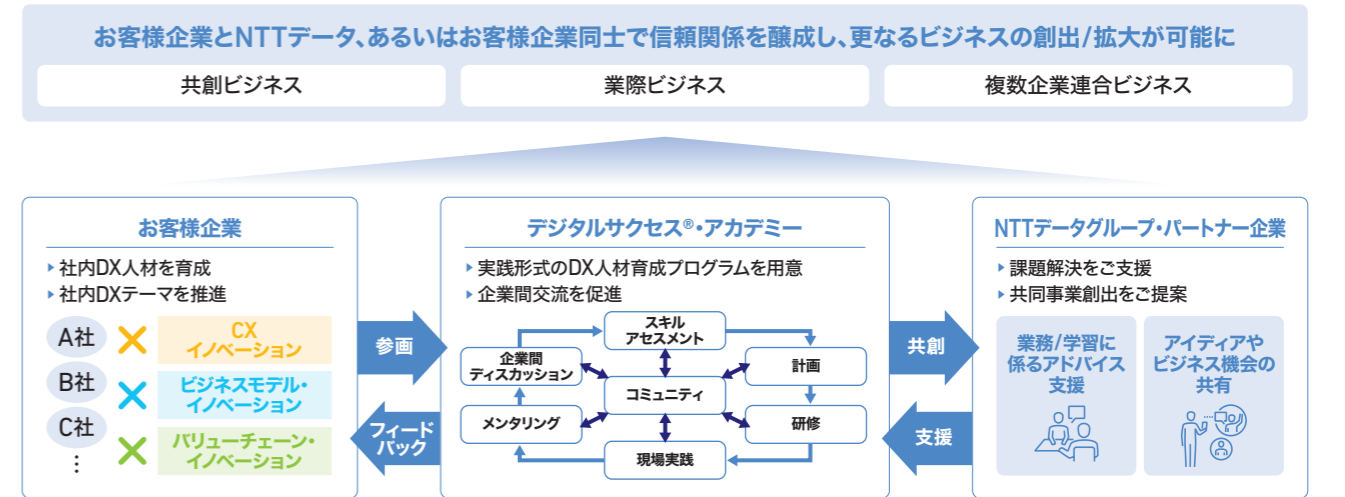
③プロフェッショナルによるサポート

[メンタリング]

- ▶ 現場の第一線で活躍する当社コンサルタントによる支援や、同じ課題を抱える受講者同士での継続的な対話を通じて、現場での実践における気づきや成長を支援

当社は本取り組みを通じて、2025年時点で30社1,000名を育成し、お客様企業のデータドリブンカンパニーへの変革を支援します。更に今後、本サービスを人材育成・新規ビジネス創出のプラットフォームとして確立し、より多くの参加企業と業界を超えた社会課題解決をめざします。また、AI・データ活用のためのコンサルテーションからデータサイエンス、テクノロジー、人材育成のサポートまでトータルでご提供し、お客様企業のビジネス変革および新たな価値創出を支援します。

デジタルサクセス®アカデミーの全体像



VOICE



吉村 美希 様

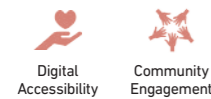
ライオン株式会社
デジタル戦略部
戦略企画グループ

ライオンは「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する(ReDesign)」をパーパスに掲げ、経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」の実現をめざし、マテリアリティへの取り組みの強化と成長戦略を進めています。推進にあたり当社には次の課題がありました。

- DX実現に必要な人材のスキル要件と人数規模の明確化
- 組織や部門におけるスキルの総量や保有状況の明確化と適切な育成計画の立案
- ITデジタルの専門人材に向けた、先進技術に関する知識や高度技術の習得の強化

これらの課題解決により事業とITデジタルどちらにも精通する人材を各部門へ配置し、データやデジタル技術活用により事業課題をスピーディに社内解決できる体制構築を考えています。加えて、ITデジタル専門集団を各組織のプロジェクトへ参画させ、着実な成果を残すこともめざしています。

当社は製品のライフサイクルの各ステージにおける脱炭素、プラスチックと水資源の課題解決に挑戦しており、サプライチェーンにおいても物流情報のデジタル化によるプロセスの効率化・標準化にも、関連事業者とも連携しながら取り組んでいます。デジタル人材の育成強化により「労働環境の改善」「労働生産性向上」「環境負荷軽減」を同時に図り、業界全体での持続可能で強固なサプライチェーン基盤の構築をめざします。



事例 Teaming

社会活動を行う団体と個人をITでつなぎ 社会課題の解決を支援

NTT DATA EMEAL(スペイン)は、様々な社会活動を行う団体が個人からの寄付を容易に募ることができるプラットフォーム「Teaming」を開発しました。人々の連帯と協力が進み、多くの幅広い社会課題の解決に結びついています。



社会活動を行う団体の多くは資金調達が困難な状況にあり、寄付を募るためのキャンペーン活動を行う仕組みや人手も不足しています。一方、社会活動を行う団体に寄付等を行いたいと思っても、どのような団体がどのような活動をしているのか、寄付はしたら良いのかわからない人も少なくありません。

こうした課題をITの力で解決すべく、NTTデータグループにおける欧州・中東・アフリカ・中南米の海外事業を統括するNTT DATA EMEALはプラットフォーム「Teaming.net」を開発し活用を進めています。

Teamingでは、社会活動団体は常に最新技術にアップデートされたシステムを無料で活用でき、また団体の活動や財政状況について透明性をもって伝えることができます。誰もが団体に1ユーロから寄付することができ、月次での寄付により団体とのつながりを持ち続け、活動を深く理解するようにもなります。NTT DATA EMEALではTeaming専任者だけでなく、バンキング、情報通信、ビッグデータ等を

担当する多くの従業員もこの事業に参画しています。

本プラットフォームを通じて2022年には840万ユーロ(約12億円/2023年1月30日現在)、10年間の累計金額4,000万ユーロ(約56億円/2023年1月30日現在)が約50万人によって寄付され、エチオピアの病院における小児の栄養改善やウクライナの入院患者を欧州に移送する取り組み等の活動に役立てられています。

NTT DATA EMEALは、これからも各所をつないだり、技術を提供したりすることで、世界をも変えられる小さな活動の一つひとつ取り組んでいきます。



事例 AIガバナンス

「AIガバナンス」強化により お客様へ安心・安全なAIソリューションを提供

NTTデータは、AI(人工知能)を使用したITシステムやサービスを開発・利用・提供するにあたり、社会規範や制度を遵守し活動を統制するための管理体制や運用を整備し、お客様が信頼できるAIサービスを楽しむよう努めています。

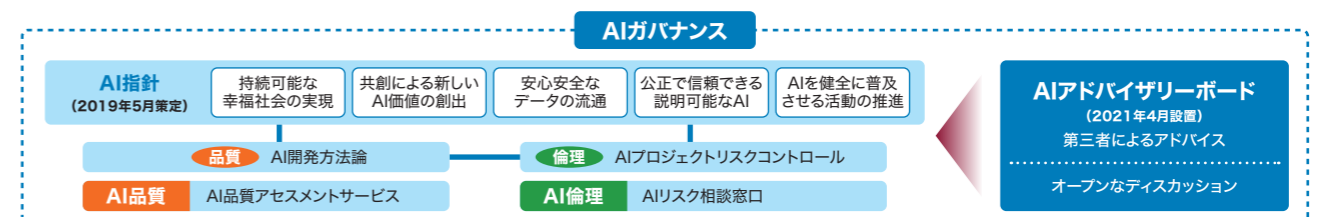


労働者不足の解消や業務の効率化・高度化等を目的として、様々な事業・業務領域でAIの導入が急速に進んでいます。AIを活用することで大きな便益がもたらされることが期待される一方で、AI特有の新たなリスクも顕在化しています。こうした問題に対応するために日本国内では、2016年頃から政府がAIガバナンスについての議論を始め、そこでまとめたAI原則やガイドラインは世界にも発信されています。

当社では、安心・安全で、信頼できるAIを提供するためには、実効的なAIガバナンスの整備が不可欠との考えにより、2019年5月に「AI指針」を策定しました。その後、「AI開発プロセス」を策定し、AI案件への適用を開始するとともに、2020年10月には「AI品質アセスメントサービス」を試行開

始するなど、AIガバナンスに関する取り組みを拡大・継続してきました。2021年4月には、AIの研究、開発、運用、活用に関わるガバナンスの強化を目的としたAIアドバイザリーボードを設立。様々な領域の社外有識者をメンバーとして加え、当社の経営層やAIプロジェクトに関わる現場の最前線のメンバーとともに、AIの利活用に関する技術動向や法令・規制の動き等を踏まえた、ガバナンスのあるべき姿について議論をしています。

これらの活動を通じて、多様な観点からAIプロジェクトにおける問題発生を抑制するとともに、提供するAIソリューションの安全性や信頼性等、品質を向上させることで、お客様が安心してAIを活用できる環境を整備していきます。





事例 Maasプラットフォーム

多様な交通サービスとお客様をつなぎ シームレスな移動と消費を統合

鉄道、バス、メトロ等複数の公共交通機関や移動サービスでの座席予約や切符手配を一元化する「Maasプラットフォーム」はスペイン国内の移動手段の利便性向上に貢献します。



スペインでは、国内主要都市を結ぶスペイン国鉄Renfe社の鉄道網が交通の大動脈として広がり、各都市圏にもメトロやバス等異なる運営事業者による交通機関網が張り巡らされています。

NTT DATA EMEALは Siemens Mobility社とともに、Renfe社向けに多様な交通サービスをつなぐデジタルプラットフォーム「Maasプラットフォーム」のシステム開発・運用を開始しています。これにより利用者は、自分に合った旅行プランを設定し、複数の移動手段における座席検索、予約、決済までを一元化して行うことができます。プラットフォーム完成後は、マドリッド、バルセロナ、パレンシア、ビルバオ、セビリア等の大都市圏を含むスペイン全土で利用できるようになり、少なくとも65万人の新規鉄道利用者の増加を見込んでいます。利用者は増えるものの移動の効率化により混雑の緩和や移動範囲の拡大が見込まれ、利便性は向上します。

また、欧州では気候変動対策の一環として、CO₂排出量

が比較的少ない鉄道の利用拡大を推進しており、鉄道利用者の増加により温室効果ガス排出量の大幅な削減にも寄与していきます。

今後は、移動関連データをもとに、利用者のニーズに対応したサービスの提供や外出機会の創出等、新たなモビリティサービスの提供にも貢献していきます。



事例 OpenCanvas for Government®

政府向けクラウドサービスで 行政のデジタル化を推進

安全性・信頼性の高いクラウド環境の提供により、行政のデジタル化を支援し、すべての国民が行政サービスをいつでも、どこからでも、簡単・便利に享受できる社会を実現します。



デジタル技術の進展により、デジタル社会の形成が加速しています。その中でも行政サービスを提供する政府や地方公共団体では、デジタル庁発足を機に、クラウドを活用する動きが本格化しています。

NTTデータは、政府情報システムが安全・安心にクラウドを利用可能となることをめざし、クラウドサービス「OpenCanvas for Government®」を提供しています。本サービスは、ミッションクリティカル性(高可用性/高信頼性/高性能)や機密性を具備しています。加えて、アジリティ向上やスケーラビリティ確保等の柔軟性・先進性を備

える各種クラウドを適材適所に組み合わせ、社会基盤を支える政府情報システムに求められる最適なクラウドを提供できます。また、公共機関や民間が提供する様々なクラウドサービスとも安全性・信頼性を確保した上でつながることができ、行政と金融機関の連携によるキャッシュレスサービス等、新たなサービスも生まれています。

今後は、政府にとどまらず公共機関におけるクラウドサービスの促進、新たなデジタルサービスの創出により、国民の誰もが十分な行政サービスを円滑に享受できるデジタル社会の実現に貢献していきます。

ベストミックス クラウド

変化に強いSoE領域と信頼性・可用性重視のSoR領域を構内で接続できるプラットフォーム

つながる クラウド

政府のデジタル化を推進する他社クラウドや銀行との連携機能や公共向けSaaS機能の提供・拡充

総合管理 クラウド

先進的なデジタル技術を活用した最適なマネジメントサービスの提供

寄り添う クラウド

お客様要件に必要な機器の持ち込みやパッチコントロールOS/ミドルウェア動作保証まで対応

高信頼/高可用性 クラウド

情報開示・監査対応による透明な運用や高いセキュリティ専用区画・要員による運用品質



事例 D-Resilio®

災害対策業務の効率化と情報連携を促進するデジタル防災プラットフォーム

デジタル技術により、災害発生時における情報の収集、分析、伝達、連携を支援し、災害対策の迅速かつ的確な対応に貢献します。

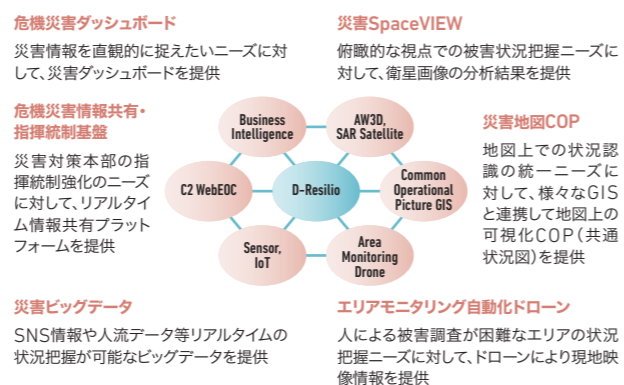


台風・大雨等自然災害の頻発化・激甚化に加え、新型コロナウイルス感染症の脅威や大規模停電等、災害は複合化、広域化しています。一方で、災害対策を行う自治体やインフラ事業者等では、被災情報の収集・集約が電話やFAXの非デジタル形式で行われており、情報連携がないため情報集計に時間がかかる等、災害対策業務の効率化が課題となっています。また、災害の広域化、複合化により組織・企業を超えたリアルタイムな情報連携の必要性が高まっています。

NTTデータは、デジタル防災プラットフォーム「D-Resilio®」を提供。災害発生時に求められる情報収集、意思決定、応急対応に必要なソリューションをラインアップし、自由に組み合わせ活用できます。デジタル衛星画像やドローンを活用した広範囲の状況把握、Twitterによる被災地住民のリアルタイム情報収集、収集した情報の可視化や情報分析による対策本部の意思決定をサポートし、迅速な災害対策を可能にします。また、当社が保有する減災コミュニケーションシステムを活用し、一度の操作で屋外スピーカーやスマートフォン等、多様な

伝達媒体へ一括で情報配信ができるなど業務を効率化。更に、広域災害救急医療情報システム(EMIS)等の既存システムや関係機関との情報連携により、これまで個別に実施していた現地の被害調査結果等の共有を可能とし、インフラの復旧や被災者の生活再建支援の迅速化にもつなげます。

今後は、防災業務のデジタル化や情報連携を推進するとともに災害予防や発災後の復旧・復興も含めソリューションを拡充し、災害に負けない強靱な社会の実現に貢献します。



事例 Food&Wellnessプラットフォーム

データ活用で、生活者一人ひとりに合った「食と健康サービス」の創出を支援

食と健康に関する新規サービス提供やマーケティング活動を検討している企業に向けて、事業の実現性や有効性の検証を行うためのデータ収集・活動を支援するプラットフォームを提供しています。



糖尿病をはじめとする生活習慣病の患者数は世界的に増えており、日本では医療費全体の3分の1を生活習慣病関連が占めています。生活者の健康意識の高まりによる「治療から予防へ」という考えから、食習慣の改善によって病気を医療費の抑制を図る動きが進んでいます。企業も健康経営を重視するなかで、「食と健康」に関しては、年齢や体質、病歴や生活習慣等、一人ひとりに合ったサービスに注目しています。

NTTデータは、食と健康の提案にテクノロジーの側面からアプローチし、健康に関する様々なデータの収集・活用や新規事業の立ち上げ等を支援する「Food&Wellnessプラットフォーム」の構築に取り組んでいます。生活者や企業が有する多種多様な健康データをプラットフォーム上に集積し、それらのデータを様々な企業が活用することで、生活者一人ひとりに合った食や健康のサービス提供につなげていきます。

第一段階として、2021年11月からFood&Wellness





事例 AI画像診断

世界最多の結核患者を抱えるインドで AI画像診断技術による結核診断を提供

インドは世界最多の結核患者を抱えており、NTTデータは十分な医療を受けることが難しい地域において、AI画像診断技術を搭載した検診車を走らせ、結核患者の早期発見と検査・治療を推進しています。



世界三大感染症のひとつである結核は、死因トップ10に入っており、結核の流行の根絶はSDGsの健康目標にも含まれています。結核は治療・予防が可能な病気ですが、診断機会の不足や発見の遅れが重症化や流行につながるため、根絶に向けては医療アクセスが困難な地域で早期に患者を発見することが重要となります。X線やCT画像等の医療画像を用いて診断を行う放射線科医が世界的に不足する中、当社は患者のX線画像から多様な病変をAIで分析して医師の



診断を支援する画像診断技術の開発に取り組み、世界各地の病院で研究開発の実証実験を行ってきました。

その知見を活かして2021年1月より、世界最多の結核患者を抱えるインドで、AI画像診断技術を搭載した検診車を使って結核の無償検診を始めました。検診では、X線撮影直後にAIが識別した結核の疑いがある患者に対し、更なる結核検査(喀痰検査)を促すことで、結核患者の早期発見につながります。2023年3月までにインドのチェンナイ市で約10万人を対象に検査を提供する予定です。この取り組みは、「社会に大きな影響を与えるために組織が実施する革新的なプロジェクト」として「PM Award 2021*」の最優秀プロジェクトを受賞しました。当社は今後、結核診断の支援をより多くの地域に広げると同時に、新型コロナウイルス感染症等、より多くの症例にも対応できるよう推進していきます。

*日本国内におけるプロジェクトマネジメントの啓発・普及団体である一般社団法人PMI日本支部が日本国内及び日本企業による卓越したプロジェクトを表彰する制度。



事例 STO創出プロジェクト

NPOに寄り添いIT利活用を促進する 「STO」を創出

NTTデータは、NPOのIT利活用を促進する「STO創出プロジェクト」への支援を通じ、社会課題解決に貢献します。



社会課題の解決をミッションとするNPOの数は年々増加しています。その一方で、人的リソースの不足や資金面での制約から、ITの有効性を実感しながらも適切に事業に活かせていないという課題があります。

当社では、日本NPOセンター、コード・フォー・ジャパン(Code for Japan)、ETICが開始した「STO創出プロジェクト」に賛同し、2019年度よりSTO人材を育成するための活動費の助成や従業員によるプロボノ・ボランティア活動の推進を通じて支援しています。STOとはSocial Technology Officerの略で、NPOに向けて技術戦略や開発方針を立案・実施するとともに、IT投資やIT人材採用など、ITを活用した経営戦略を担う人材です。国内の約9,000団体に対してアンケートを実施し、STOに対する高いニーズを確認した上で、STOの候補者やSTOを受け入れるNPO/NGOへの説明会や研修を進め、3年間で50名を超えるSTOの創出につながりました。

熊本県のNPO法人イーモビネットは、海上タクシーの

「乗合いサービス」をはじめ、「離島における安価で持続可能な移動の仕組みづくりを行うモデル事業『うみらくプロジェクト』」を行っています。当社からは5名のプロジェクトメンバーが参加し、離島間をつなぐ海上タクシーや陸上交通のシェアリングサービス予約サイトの構築を行いました。これにより、島民や島を往来する人々へ安価で安全な移動が提供され、島しょ部が抱える社会課題の解決の一助となりました。

当社は今後も地域社会やNPOとのパートナーシップを継続し、社会課題の解決に貢献するとともに、従業員の社会課題に対する感度や理解力を高めていくことで、社会課題解決型事業を創出し、社会と企業の共有価値の創造をめざします。



STO創出プロジェクトパンフレット

Community
Engagement

事例 NTTデータ アカデミア

ITを通じて子どもたちの探究心を育む 「NTTデータ アカデミア」

NTTデータは、本業の強みであるITの知見を活かして、次世代を担う子どもたちにIT教育を提供する取り組みを進めています。



日常生活でのデジタルの普及やAI等の新技術の登場もあり、10年先の未来は、コンピュータを受け身ではなく積極的に活用するプログラミング的思考(論理的思考力)が求められると考えられています。こうした背景もあり2020年に全国の小学校でプログラミング教育が必修化されました。一方で教育現場におけるICT環境整備は遅れが目立っており、授業に不安を覚える教員も少なくありません。

当社はマテリアリティ「Community Engagement」に関する取り組みのひとつとして「IT教育の推進」に注力しており、社会貢献活動として小学生と保護者を対象としたオンライン方式でのプログラミング教室「NTTデータ アカデミア」を展開しています。

本施策が大切にしているのは「地域の子どもたちに寄り添う」「子どもたちのITや社会に対する探究心を育てる」「IT体験を通じて子どもたちが主体的に行動する力を養える」ように成長を後押しすること。授業はプログラミングと社会におけるIT活用事例を学ぶ2つのセッションで構成し

ています。

2021年度は当社グループ16社と連携して開催し、約3,000名にカリキュラムを提供しています。



株式会社NTTデータ

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

Tel: 03-5546-8202(代表)

URL: www.nttdata.com/jp/ja